

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第163期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 知巳
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川上 晃一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 日工株式会社 管理本部
【電話番号】	(078) 947 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川上 晃一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (百万円)	22,634	21,116	49,162
経常利益 (百万円)	1,468	910	3,071
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	881	694	2,009
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	825	1,564	2,587
純資産額 (百万円)	33,388	35,525	34,560
総資産額 (百万円)	63,995	62,795	63,725
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.97	18.04	52.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	56.5	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,546	1,742	2,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,121	1,004	2,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	2,627	1,749
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	15,788	12,011	13,977

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日工電子工業株式会社は2025年6月23日に日工藤原電機株式会社（旧・株式会社藤原電機製作所）の株式を取得し、当社の連結子会社としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな成長を続けていますが、米国の通商政策や中国経済の成長鈍化に加え、不安定な中東情勢などに伴う景気の下振れリスクが依然として残されています。

国内経済は、賃上げの進展等による個人消費の下支えに加え、設備投資や雇用環境の持ち直しがみられるなど、全体として底堅く推移しました。一方で、エネルギー・資材価格の高止まりや円安の進行に加え、米国における関税率引き上げの動きに伴う先行き不透明感の高まりや、国際情勢を巡る地政学リスクの継続など、内外の事業環境には不確実性が残りました。

このような状況下、主力のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業においては、メンテナンスサービスを中心に引き続き堅調に推移しました。新規受注についてもアスファルトプラントの省エネ支援制度を活用した旺盛な更新需要の取り込みを中心に引き続き安定した受注を確保するも、プラント設置に先立つ土木工事等が、労働力不足や労働時間の制約から遅延傾向にあり、当社製品の納入にも影響が及ぶ案件が増加したこと等から、当中間連結会計期間の売上高は211億16百万円（前年同期比6.7%減）となりました。結果として、損益面でも売上の期ズレの影響、人的資本への継続的な投資、試験研究開発への積極的な投資により、連結営業利益は7億68百万円（前年同期比40.0%減）となりました。連結経常利益は9億10百万円（前年同期比38.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億94百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は627億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億29百万円の減少となりました。

流動資産は、370億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億6百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の13億42百万円、仕掛品の12億84百万円、その他流動資産の36百万円それぞれ増加、売掛金の32億8百万円、現金及び預金の19億18百万円、受取手形の5億43百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、257億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億77百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の17億20百万円、有形固定資産の4億36百万円それぞれ増加、その他無形固定資産の17百万円減少したこと等によるものです。

負債は、272億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億94百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債の11億50百万円、長期繰延税金負債の5億39百万円、受注損失引当金の1億15百万円それぞれ増加、短期借入金の17億39百万円、未払金の3億60百万円、ファクタリング未払金の2億91百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、355億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億65百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の11億80百万円増加、為替換算調整勘定の3億39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から56.5%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内のメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加、国内の製品及び海外の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比13.2%減の77億93百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同期比増加しました。

コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比15.4%増の70億90百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

環境及び搬送関連事業

環境製品及び搬送製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比22.3%増の17億52百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

破碎機関連事業

破碎機製品の売上高は前年同期比減少しました。この結果、前年同期比57.9%減の5億53百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

製造請負関連事業

製造請負製品の売上高は前年同期比減少しました。この結果、前年同期比33.9%減の17億14百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

その他

土農工具の売上高は前年同期比増加しました。仮設機材の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比1.9%増の22億12百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同期比増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、120億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億42百万円の収入となりました。(前年同期25億46百万円の収入)

これは、主に税金等調整前中間純利益9億51百万円、減価償却費5億95百万円の計上、売上債権の減少による収入が37億55百万円、契約負債の増加による収入が11億75百万円あったものの、棚卸資産の増加による支出が26億66百万円、仕入債務の減少による支出が7億5百万円、法人税等の支払額が5億70百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の支出となりました。(前年同期21億21百万円の支出)

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が10億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が43百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億27百万円の支出となりました。(前年同期1億2百万円の支出)

これは、主に配当金の支払額が6億54百万円、短期借入金の減少による支出が16億97百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億67百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター・シティA I R	43,343	11.25
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	16,944	4.40
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	13,535	3.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,083	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	8,548	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	7,450	1.93
湊ハマ株式会社	兵庫県姫路市立町21番地	7,020	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,484	1.68
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	6,206	1.61
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	4,900	1.27
計	-	123,513	32.05

(注) 自己株式が14,633百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,463,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,490,900	384,909	-
単元未満株式	普通株式 45,800	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	384,909	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,463,300	-	1,463,300	3.66
計	-	1,463,300	-	1,463,300	3.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,038	12,120
受取手形	1,268	724
売掛金	10,153	6,945
電子記録債権	2,149	2,123
商品及び製品	1,219	2,562
仕掛品	9,044	10,329
原材料及び貯蔵品	1,450	1,343
為替予約	1	34
その他	801	837
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,126	37,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,279	8,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,574	1,538
工具、器具及び備品（純額）	581	603
土地	4,627	4,760
リース資産（純額）	-	5
使用権資産（純額）	106	94
建設仮勘定	134	266
有形固定資産合計	15,305	15,742
無形固定資産		
のれん	166	201
その他	1,032	1,014
無形固定資産合計	1,198	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	7,286
出資金	107	107
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	538	553
その他	1,002	991
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	7,094	8,818
固定資産合計	23,598	25,775
資産合計	63,725	62,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	2,718
電子記録債務	1,444	1,262
ファクタリング未払金	2,964	2,672
短期借入金	5,489	3,750
未払法人税等	873	558
未払金	962	602
前受金	17	17
契約負債	5,092	6,243
賞与引当金	665	541
役員賞与引当金	124	61
受注損失引当金	116	232
その他	830	542
流動負債合計	21,515	19,202
固定負債		
長期借入金	4,761	4,612
繰延税金負債	163	703
役員退職慰労引当金	128	134
退職給付に係る負債	2,147	2,174
その他	448	441
固定負債合計	7,649	8,067
負債合計	29,164	27,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,805	7,820
利益剰余金	14,648	14,688
自己株式	667	645
株主資本合計	30,984	31,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,610	3,790
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	983	644
退職給付に係る調整累計額	27	20
その他の包括利益累計額合計	3,567	4,437
非支配株主持分	8	26
純資産合計	34,560	35,525
負債純資産合計	63,725	62,795

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	22,634	21,116
売上原価	15,957	14,573
売上総利益	6,676	6,543
販売費及び一般管理費	15,396	15,774
営業利益	1,280	768
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	118	138
為替差益	81	44
その他	65	51
営業外収益合計	268	245
営業外費用		
支払利息	47	64
損害賠償金	20	18
固定資産処分損	0	15
その他	11	5
営業外費用合計	80	104
経常利益	1,468	910
特別利益		
投資有価証券売却益	13	39
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	15	41
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	1,483	951
法人税、住民税及び事業税	578	266
法人税等調整額	26	9
法人税等合計	604	256
中間純利益	879	694
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	881	694

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	879	694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	1,180
繰延ヘッジ損益	16	22
為替換算調整勘定	47	339
退職給付に係る調整額	51	7
その他の包括利益合計	53	870
中間包括利益	825	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	845	1,547
非支配株主に係る中間包括利益	19	17

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,483	951
減価償却費	526	595
のれん償却額	15	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	44	24
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	91	6
受取利息及び受取配当金	120	149
支払利息	47	64
為替差損益（は益）	3	44
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	13	39
売上債権の増減額（は増加）	2,567	3,755
棚卸資産の増減額（は増加）	2,086	2,666
仕入債務の増減額（は減少）	309	705
未収入金の増減額（は増加）	4	87
未払金の増減額（は減少）	159	347
未払消費税等の増減額（は減少）	458	227
契約負債の増減額（は減少）	2,195	1,175
その他	296	95
小計	3,350	2,227
利息及び配当金の受取額	120	149
利息の支払額	47	64
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	878	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	47
定期預金の払戻による収入	48	47
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	21	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,062	1,003
有形固定資産の売却による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 43
子会社株式の取得による支出	63	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	161	1,697
長期借入れによる収入	652	-
長期借入金の返済による支出	342	274
配当金の支払額	574	654
自己株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	15,503	13,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,788	1 12,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、日工藤原電機株式会社（旧・株式会社藤原電機製作所）の全株式を取得したこと
に伴い、新たに同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
河北燕涵新型建材有限公司	103百万円	河北燕涵新型建材有限公司	86百万円
滨州奕卓筑路材料有限公司	85	滨州奕卓筑路材料有限公司	66
湖北哲图建筑有限公司	70	郑州宋创建设有限公司	51
河北洁城新型建材有限公司	28	湖北哲图建筑有限公司	50
湖北昀晟新型材料有限公司	12	河北洁城新型建材有限公司	22
計	301	計	277

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	584百万円	546百万円
給料及び手当	1,793	1,910
賞与引当金繰入額	269	234
役員賞与引当金繰入額	62	84
退職給付費用	63	78
役員退職慰労引当金繰入額	18	16
貸倒引当金繰入額	1	0
減価償却費	199	231
研究開発費	283	367

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	15,835百万円	12,120百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	109
現金及び現金同等物	15,788	12,011

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株式の取得により新たに日工藤原電機株式会社(旧・株式会社藤原電機製作所)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と日工藤原電機株式会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	207百万円
固定資産	104
のれん	53
流動負債	172
固定負債	141
取得価額	51
子会社の現金及び現金同等物	7
差引：取得のための支出	43

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	577	15.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	654	17.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	655	17.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,979	6,142	1,433	1,313	2,593	20,462	2,171	22,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	66	67
計	8,979	6,142	1,434	1,313	2,593	20,463	2,238	22,702
セグメント利益 又は損失()	498	748	326	96	369	2,039	226	2,266

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業
及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,039
「その他」の区分の利益	226
全社費用(注)	985
中間連結損益計算書の営業利益	1,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	2,212	21,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	-	-	10	45	55
計	7,793	7,090	1,763	553	1,714	18,914	2,257	21,172
セグメント利益 又は損失()	90	953	322	55	251	1,563	141	1,705

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業
及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563
「その他」の区分の利益	141
全社費用(注)	936
中間連結損益計算書の営業利益	768

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（株式取得）

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　日工藤原電機株式会社（旧・株式会社藤原電機製作所）

事業の内容　　各種制御盤・屋外高圧受配電盤　設計製作

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年ビジョン達成に向けて積極的な成長戦略を推進しております。

この取り組みの一環として、アスファルトプラント向け制御装置の製造において国内トップシェアを誇る日工電子工業株式会社は、近年、電子部品メーカーや物流会社を中心に、制御装置や動力盤などの電気設備、さらにPLCやPCソフトウェアの受託製造事業を拡大し、着実に実績を積み重ねてあります。

配電盤・電子制御装置製造事業のさらなる拡大を目指して、高圧盤などの製造事業を展開する株式会社藤原電機製作所を子会社化しました。これにより、これまで強みとしてきた低圧盤や制御盤に加え、設備全体をカバーする幅広いエンジニアリングへの対応が可能となると同時に、PLC・PCソフトウェア分野についても、日工グループとして体制を強化し、より柔軟かつ迅速な対応が可能となります。

両社の統合を通じて、「電気設備のトータルパートナー」として、より高付加価値な製品・サービスを提供し、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

企業結合日

2025年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

日工藤原電機株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

日工電子工業株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　51百万円

取得原価　　51百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　32百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

53百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産　207百万円

固定資産　104百万円

資産合計　311百万円

流動負債　172百万円

固定負債　141百万円

負債合計　314百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
アスファルトプラント関連製品	4,814	-	-	-	-	4,814	-	4,814
アスファルトプラント関連サービス	4,164	-	-	-	-	4,164	-	4,164
コンクリートプラント関連製品	-	3,266	-	-	-	3,266	-	3,266
コンクリートプラント関連サービス	-	2,875	-	-	-	2,875	-	2,875
搬送製品	-	-	1,276	-	-	1,276	-	1,276
環境製品	-	-	156	-	-	156	-	156
破碎機関連製品	-	-	-	1,313	-	1,313	-	1,313
製造請負関連製品	-	-	-	-	2,593	2,593	-	2,593
その他	-	-	-	-	-	-	1,972	1,972
顧客との契約から生じる収益	8,979	6,142	1,433	1,313	2,593	20,462	1,972	22,435
その他の収益	-	-	-	-	-	-	199	199
外部顧客への売上高	8,979	6,142	1,433	1,313	2,593	20,462	2,171	22,634

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
アスファルトプラント関連製品	3,406	-	-	-	-	3,406	-	3,406
アスファルトプラント関連サービス	4,386	-	-	-	-	4,386	-	4,386
コンクリートプラント関連製品	-	4,205	-	-	-	4,205	-	4,205
コンクリートプラント関連サービス	-	2,885	-	-	-	2,885	-	2,885
搬送製品	-	-	1,355	-	-	1,355	-	1,355
環境製品	-	-	397	-	-	397	-	397
破碎機関連製品	-	-	-	553	-	553	-	553
製造請負関連製品	-	-	-	-	1,714	1,714	-	1,714
その他	-	-	-	-	-	-	1,951	1,951
顧客との契約から生じる収益	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	1,951	20,855
その他の収益	-	-	-	-	-	-	260	260
外部顧客への売上高	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	2,212	21,116

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	22円97銭	18円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	881	694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	881	694
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,367	38,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、第163期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 655百万円

(2) 1 株当たりの金額 17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 重久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杏井 康真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。